

2019年12月13日
株式会社電通デジタル

「70%が着手」と本格化進む日本企業のDX 成果創出のカギは経営トップのコミットメント

- 電通デジタル、日本企業のデジタルトランスフォーメーション調査 2019年版を発表 -

株式会社電通デジタル（本社：東京都港区、代表取締役社長：鈴木 禎久、以下、電通デジタル）は、株式会社日経 BP コンサルティングに委託し、「日本における企業のデジタルトランスフォーメーション調査（2019年度）」を実施しました。同調査レポートより一部調査結果を発表します。

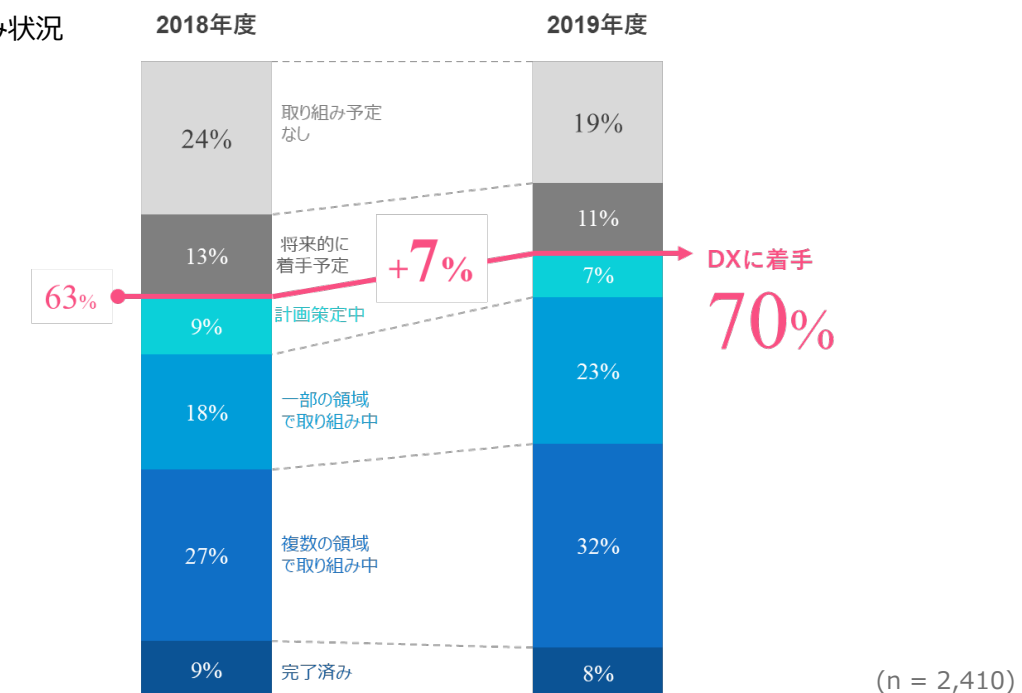
<本調査結果の考察>

今回の調査結果から、日本企業の70%がデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）に着手しており、着実に推進が拡大していることがわかりました。取り組み内容としては、データ活用戦略の策定や組織・人材開発などが増加し、より中期的な視点でDXに取り組む傾向がみられ、また、そういった全社的な変革をリードする人材としてCDO（最高デジタル責任者）への期待が引き続き高まっています。今回の調査では、新たにDX推進における成果について聴取しており、「①経営層のコミットメントとDX全体戦略の経営計画への組み込み」「②DX専門組織と専任の役職者の設置」「③短期的ではなく中期的な収益貢献への期待」など、DXにおける成果創出のポイントが浮き彫りになりました。

<主な調査結果>

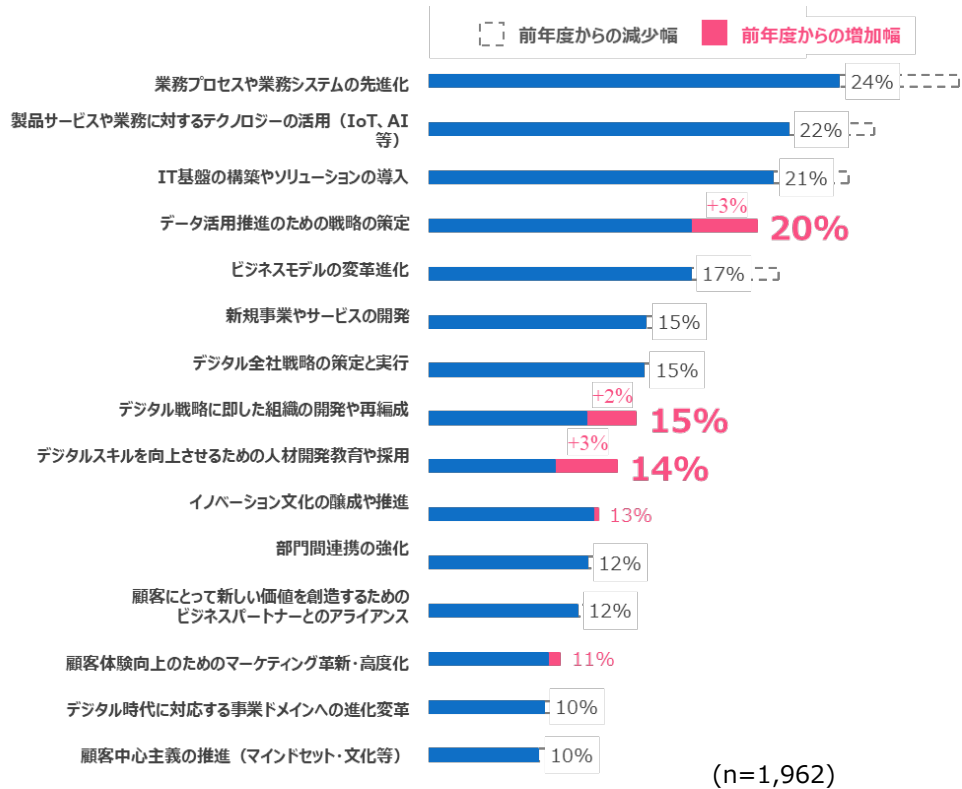
①DXに着手している企業は70%（2018年度から7%増加）

Q.DXの取り組み状況



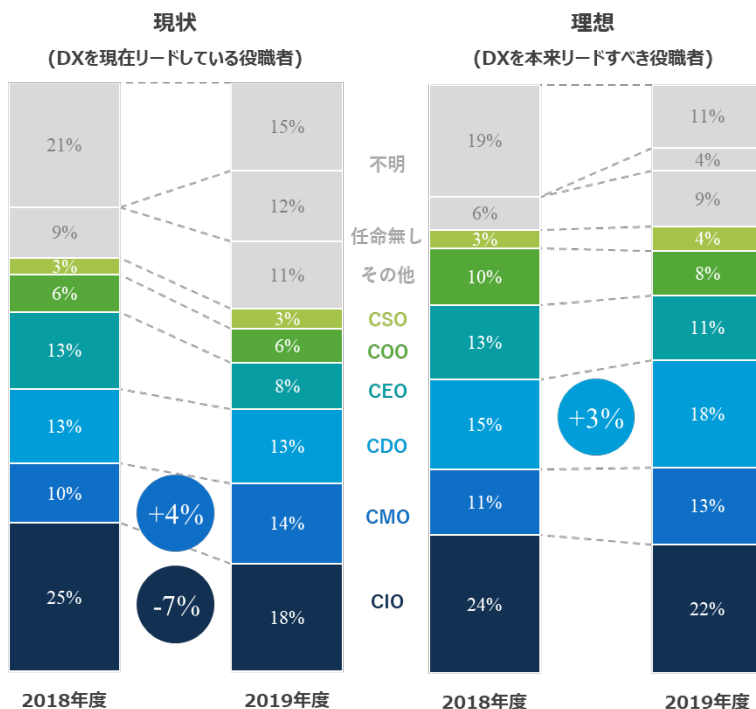
②DX の計画・取り組み領域では、データ活用戦略策定、組織開発、人材開発・採用がやや増加

Q.DX の計画・取り組み領域



③DX の現状の担い手としては CMO(最高マーケティング責任者)が増加、CIO(最高情報責任者)が大きく減少。複雑化する DX の理想の担い手として、CDO に引き続き期待が集まる

Q.DX を現在リードしている役職者／本来リードすべき役職者

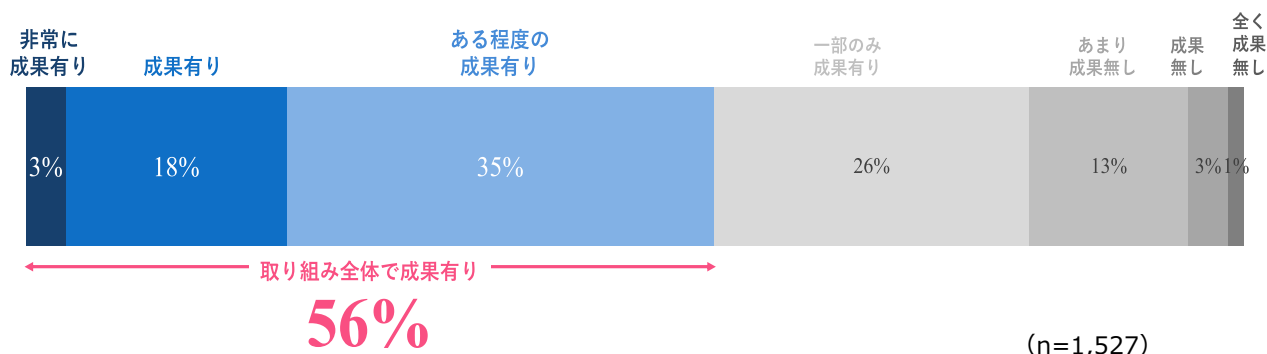


2018年度 n=663,
2019年度 n=1,962

※小数点以下を四捨五入しているため、
合計値は100%ではない場合があります。

④約6割がDXで一定の成果が出ていると認識

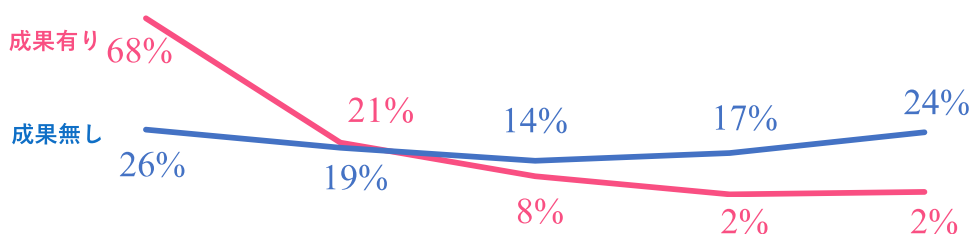
Q.DX推進の成果



⑤成果創出企業は、DX専門組織と専任の役職者を設置

Q.DXの専門組織・役職者の有無

	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
推進組織の有無	○	○	△ (ワーキンググループ)	△ (ワーキンググループ)	×
専任の役職者の有無	○	×	○	×	×



- 回答①：DXを推進する組織があり、専任の役職者がいる
- 回答②：DXを推進する組織はあるが、専任の役職者はいない
- 回答③：DXを推進するワーキンググループがあり、専任の役職者がいる
- 回答④：DXを推進するワーキンググループはあるが、専任の役職者はいない
- 回答⑤：DXを推進する組織はなく、ワーキンググループもない

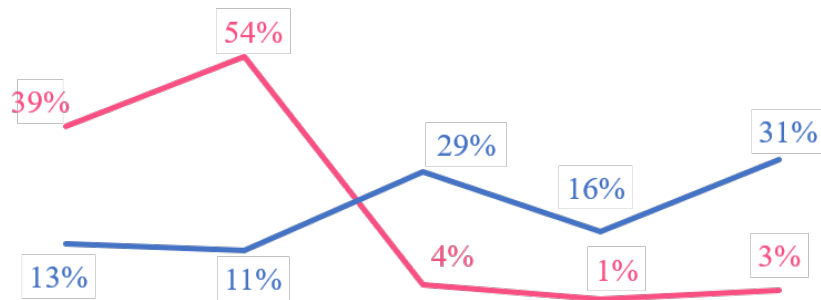
※グラフ⑤～⑧「成果有り」および「成果無し」のサンプル数は下記の通り。

- ・成果有り：グラフ④「非常に成果有り」「成果有り」の合算 n=327
- ・成果無し：グラフ④「成果無し」「全く成果無し」の合算 n=70

⑥ 成果創出企業は、経営トップが DX にコミットメントもしくは役職者に権限委譲

Q.DX 推進の経営トップのコミットメント状況

	回答①	回答②	回答③	回答④	回答⑤
経営トップのコミットメント	○	○	×	×	-
推進の方法	経営トップ直轄で推進	役職者に権限を委譲	推進の指示のみ	関与なし	-



回答①：経営トップがコミットメントし、直轄で推進されている

回答②：経営トップはコミットメントしているが、権限は役職者（CDO、CIO 等）に委譲され、推進されている

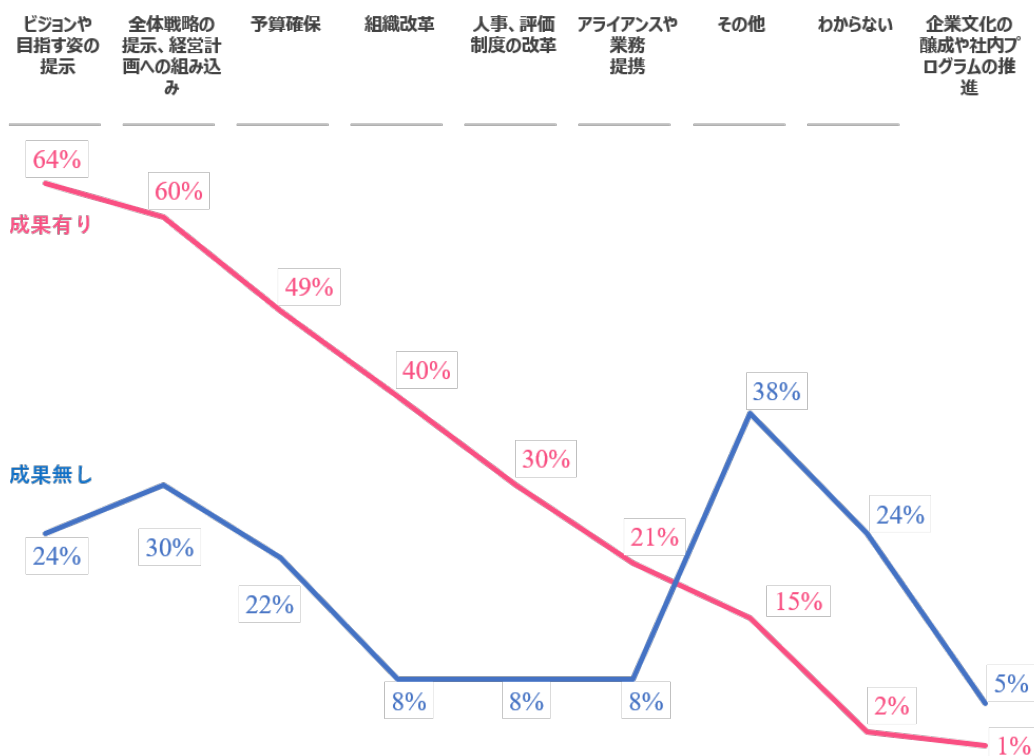
回答③：経営トップは DX 推進を指示しているが、コミットメントまでには至らない

回答④：経営トップの関与はない

回答⑤：わからない

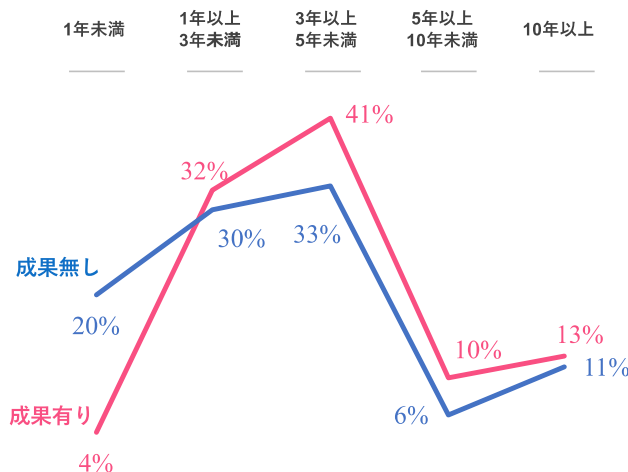
⑦ 成果創出企業は、「DX のビジョン提示」や「DX 戦略の経営計画への組み込み」「予算確保」など経営戦略として DX を推進

Q.DX 推進の経営トップのコミットメント領域



⑧ 成果創出企業は、中期スパンでの収益貢献を見込んでいる

Q.DXによるビジネスインパクト創出を見込んでいる期間



調査レポートは下記のフォームから無料でダウンロードが可能です。

ダウンロードページ URL : https://pages.dentsudigital.co.jp/DX2019_report_LP.html

本調査を受け、電通デジタルはDXの本格的な実行フェーズにある日本企業の状況を踏まえ、DXのビジョン・カスタマーサクセス戦略の設計をはじめ、その戦略に即したあるべき業務プロセスの最適化や組織づくり、顧客データ基盤の構築・活用戦略等、各種コンサルティングやソリューションを提供し、全社的なDX推進をこれからも支援していきます。

<調査概要>

- 調査対象者 : 従業員数 500 人以上の国内企業所属者
- 算出用サンプル数 : 3,823 サンプル
- 調査対象者の業種 : 全業種
※日経 BP グループモニターおよび提携モニターを対象
- 調査対象者の所属 : 経営・社業全般、経営企画・事業開発、営業/営業企画・販売、カスタマーサービス、製品開発、企画・調査・マーケティング、デジタル統括/推進、IT/情報システム、広報/宣伝
- 調査対象者の役職 : 経営者・役員クラス、本部長・事業部長/部長クラス、課長クラス、係長・主任クラス
- 調査時期 : 2019 年 9 月 3 日~9 月 17 日
- 主な調査項目 : DX の取り組み状況、DX を現在主導している役職者・本来主導すべき役職者、DX の取り組み領域・内容、DX を推進する上での障壁、DX 推進における外部パートナーの活用状況、DX 推進上の成果、DX 専門組織と専任役職者の設置状況、経営トップのDXに対するコミットメント状況とその領域、DX によるビジネスインパクト創出の期間（見込み）等

以 上



【本件に関する問い合わせ先】

株式会社電通デジタル コーポレートコミュニケーション部 広報グループ

竜野・横田 TEL : 03-6217-6036

Email : press@dentsudigital.co.jp

【本調査データに関する問い合わせ先】

株式会社電通デジタル デジタルトランスフォーメーション部門

安田・平崎・永田 TEL : 03-6217-6201

Email : dx_cus@dentsudigital.co.jp